

平成10年産業連関表 延長表)からみた我が国経済構造の概要

平成 14 年 1 月 31 日

経済産業政策局調査統計部

1. 平成10年の日本経済の構造 (名目)

平成 10 年の日本経済の構造 (名目) を平成 10 年価格評価による「平成 10 年産業連関表 延長表)」46 部門表)からみると、その概要は以下の通りである。

(1)総需要と総供給

平成 10 年の「総供給額 総需要額)」は、973.0 兆円で、それを「供給」と「需要」の面からみると、「供給」側である「国内生産額」は 921.1 兆円、総供給額に占める構成比は 94.7%であり、「輸入」は同 5.3%である。一方、「需要」側からみると、「中間需要」は 397.2 兆円、総需要額に占める構成比は 40.8%であり、「国内最終需要」は同 53.4%、「輸出」は同 5.8%である (第 1 図)。

(2)国内最終需要

需要側の「国内最終需要」を「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は 376.8 兆円、国内最終需要に占める構成比は 72.5%であり、「投資」は同 27.5%である (第 1 図)。

(3)中間投入と付加価値

「国内生産額」を「中間投入」と「付加価値」に分けてみると、「中間投入」は 397.2 兆円、国内生産額に占める構成比は 43.1%であり、「付加価値」は同 56.9%である (第 1 図)。

2 平成 10 年の日本経済の構造 (実質)

平成 10 年価格評価による「産業連関表 延長表)」46 部門表)をデフレーターを用いて平成 7 年 (基準年) 価格に実質化し、平成 10 年の日本経済の構造 (実質) をみると、以下の様な動向である。なお、以下で使用する「産業連関表 延長表)」は、すべて 7 年価格評価による 46 部門実質表である)。

(1)総需要と総供給構造の変化

平成 10 年の「総供給額 総需要額)」は、平成 7 年と比べ 0.9%の増加となった。

総供給」に占める構成比をみると、「国内生産額」が 95.2%、「輸入」が同 4.8%となった。これを 7年と比べると、「輸入」の割合が拡大（対 7年差 0.3 ポイント増）となった。

総需要」に占める構成比をみると、「中間需要」が 41.4%、「国内最終需要」が同 53.1%、「輸出」が同 5.5%となった。7年と比べると、「国内最終需要」が 1.4 ポイントの拡大となり、「輸出」も同 0.7 ポイントの拡大となった（第 1表）。

(2)国内最終需要構造の変化

平成 10 年の「国内最終需要」は、520.3 兆円、平成 7年と比べ 3.6%の増加となった。内訳をみると、「国内最終需要」の 7割強を占める「消費」が対 7年比 3.2%の増加、「投資」も同 4.7%の増加となった（第 1表）。

「国内最終需要」に占める構成比をみると、「消費」の内訳である「民間消費支出」が、「国内最終需要」の 54.8%と過半を占める。次いで、「投資」の内訳である「民間資本形成」が、同 20.6%を占める。

構成比を平成 7年と比べると、「投資」は、「公的資本形成」（対 7年差▲0.4 ポイント減）が縮小となったものの、「民間資本形成」（対 7年差 0.8 ポイント増）の拡大等により、同 0.3 ポイントの拡大となった。一方、「消費」は、「民間消費支出」（同 0.7 ポイント増）が拡大となったものの、「一般政府消費支出」（同▲1.0 ポイント減）の影響により、縮小となった（第 2図）。

(3)輸出構造の変化

平成 10 年の「輸出額」は 53.8 兆円、平成 7年と比べ 14.9%の増加となった。部門別にみると、「輸出額」の 8割強を占める「財」が対 7年比 15.0%の増加、「サービス」も同 14.7%の増加となった（第 1表）。

「輸出額」に占める構成比をみると、「機械機器」（輸出額に占める構成比 62.3%）を中心とする「製造工業製品」（同 81.0%）の割合が大きい。なお、輸出額の 5割弱を、「電子・通信機器」、「自動車」及び、「一般機械」の 3業種で占めている。構成比を平成 7年と比べると、「製造工業製品」（対 7年差 0.1 ポイント増）の割合はほとんど変わらないが、内訳をみると、「機械機器」及び「中間財」が縮小（併せて同▲0.5 ポイント減）、「軽工業製品」（同 0.6 ポイント増）が拡大となった（第 3図）。

また、平成 10 年の輸出比率をみると、全産業で 5.8%となった。輸出比率を部門別にみると、「機械機器」（輸出比率 24.6%）を中心とする「製造工業製品」（13.8%）が高い。

輸出比率を 7年と比べると、全産業で 0.8 ポイントの拡大となった。「製造工業製品」（対 7年差 1.7 ポイント増）では、「中間財」、「機械機器」、「軽工業製品」のいずれも、輸出比率が同 1 ポイント程度の拡大となった（第 4図）。

(4)国内生産構造の変化

平成 10 年の「国内生産額」は 933.1 兆円、平成 7 年と比べ 0.6%の増加となった。部門別にみると、「国内生産額」の 5割弱を占める「財」が対 7 年比▲0.4%の減少となった。「サービス」は同 1.4%の増加となった（第 1 表）。

「国内生産額」に占める構成比をみると、「財」のなかでは、「機械機器」国内生産額に占める構成比 14.6%）及び「中間財」同 12.2%）等からなる「製造工業製品」が 3割強（同 33.9%）を占める。次いで、「その他の財」が 1割強（同 11.1%）を占める。構成比を平成 7 年と比べると、「財」は、対 7 年差▲0.4 ポイントの縮小となった。「財」の内訳をみると、「製造工業製品」同 0.2 ポイント増）がわずかに拡大となった。これは、「中間財」同▲0.7 ポイント減）、「軽工業製品」同▲0.3 ポイント減）が縮小したものの、「機械機器」同 1.2 ポイント増）が拡大となったことによる（第 5 図）。

なお、「国内生産額」を業種別に 7 年と比べると（伸び率寄与度順）、「電子・通信機器」対 7 年比 37.3%増）、「通信・放送」同 45.8%増）が大幅な増加となった。一方、「建築及び補修」同▲11.0%減）、「商業」同▲4.4%減）等が減少となった。

(5)投入構造の変化

①中間投入及び中間投入率

平成 10 年の「中間投入額」は、406.3 兆円で、7 年と比べ▲3.9%の減少となった。

中間投入率（＝中間投入額／生産額）をみると、全産業で 43.5%となり、7 年と比べ▲2.0 ポイントの縮小となった。なお、業種別では、「民生用電子・電気機器」対 7 年差▲7.0 ポイント減）、「電子・通信機器」同▲6.0 ポイント減）で中間投入率が縮小した（第 1 表、第 2 表）。

②「財」と「サービス」の中間投入

10 年の中間投入率を、「財」の投入と「サービス」の投入に分けてみると、「財」の中間投入率は、全産業で 24.1%となり、7 年と比べ▲1.3 ポイントの縮小となった。また、「サービス」の中間投入率は、19.5%となり、同▲0.6%ポイントの縮小となった。このように、「財」が投入される割合の縮小が目立つ。

「財」の中間投入率の内訳をみると、「製造工業製品」中間投入率の対 7 年差▲1.0 ポイント減）の投入される割合が、特に縮小している（第 2 表）。

③付加価値及び付加価値率

平成 10 年の「付加価値額」は 526.8 兆円で、7 年と比べ 4.3%の増加となった（第 1 表）。

付加価値率は、56.5%となり、7 年と比べ 2.0 ポイントの拡大となった（第 2 表）。

付加価値率を部門別にみると、「財」部門の付加価値率は、42.1%となり、7年と比べ2.7ポイントの拡大となった。「サービス」部門は、69.0%となり、同1.1ポイントの拡大となった（第3表）。

(6)輸入構造の変化

平成10年の「輸入額」は、47.3兆円、7年に比べ8.1%の増加となった。部門別にみると、「輸入」の8割弱を占める「財」が対7年比3.3%の増加、「サービス」は同27.0%の増加となった（第1表）。

10年の「輸入額」に占める構成比をみると、「機械機器」輸入額に占める構成比（22.4%）及び「軽工業製品」同（19.2%）等からなる「製造工業製品」同（59.5%）が6割弱を占める。これを7年と比べると、「製造工業製品」同▲1.6ポイント減は縮小した（第6図）。

また、輸入比率をみると、全産業で5.1%となった。部門別にみると、「一次産品」輸入比率（33.4%）が最も高い。「製造工業製品」同（9.3%）のなかでは、「軽工業製品」同（12.4%）が高い。

輸入比率を、7年と比べると、全産業で、0.4ポイントの拡大となった。「一次産品」対7年差1.4ポイント増）及び「機械機器」同1.3ポイント増）では、いずれも同1.0ポイント以上の拡大となった（第7図）。

(7)生産波及力の変化

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて、次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への影響の大きさを表す「逆行列係数」から、各産業の国内生産に対する生産波及力（逆行列係数の列和）の変化をみてる。

平成10年の生産波及力は、全産業（列和の平均）で1.816となり、7年に比べ▲0.059ポイントの縮小となった。

これを「財」、「サービス」別にみると、「財」（列和の平均）は1.928で、対7年差▲0.067ポイントの縮小となり、「サービス」（列和の平均）は、1.531で、同▲0.038ポイントの縮小となった。

生産波及力を、業種別にみると、ほとんどの業種で縮小しているが、特に、「民生用電子・電気機器」同▲0.175ポイント減、「電子・通信機器」同▲0.148ポイント減、「建築及び補修」同▲0.124ポイント減で生産波及力の縮小が著しい（第8図）。

また、当該産業で1単位の生産を行うために必要とする「財」の生産（「財」への生産波及力）は、全産業平均で、1.185となり、7年に比べ▲0.033ポイントの縮小となった。一方、「サービス」への生産波及力は、全産業平均で、0.631となり、7年に比べ▲0.026ポイントの縮小となった。

このような、「財」、「サービス」の生産波及力低下の要因としては、「財」、「サービス」ともに中間投入率が7年に比べ縮小したことが挙げられる。また、製品輸入（機械機器や化学製品等、加工度の高い中間製品を含む）の増加も、国産品（特に「財」）に対する生産波及力の低下に影響を与えていると考えられる。

(8) 価格構造の変化

平成10年の経済活動を、名目（金額）ベースと、実質（数量）ベースでみると、名目生産額は、平成7年に比べ減少（対7年比▲0.7%減）となったが、実質ベースでは増加（同0.6%増）となった（第1表）。

この両者の違いは、生産額デフレータの変化の影響によるものである。そこで、「国内生産額」、「輸入」、「輸出」及び「国内需要」の4項目のデフレータの動きをみる。

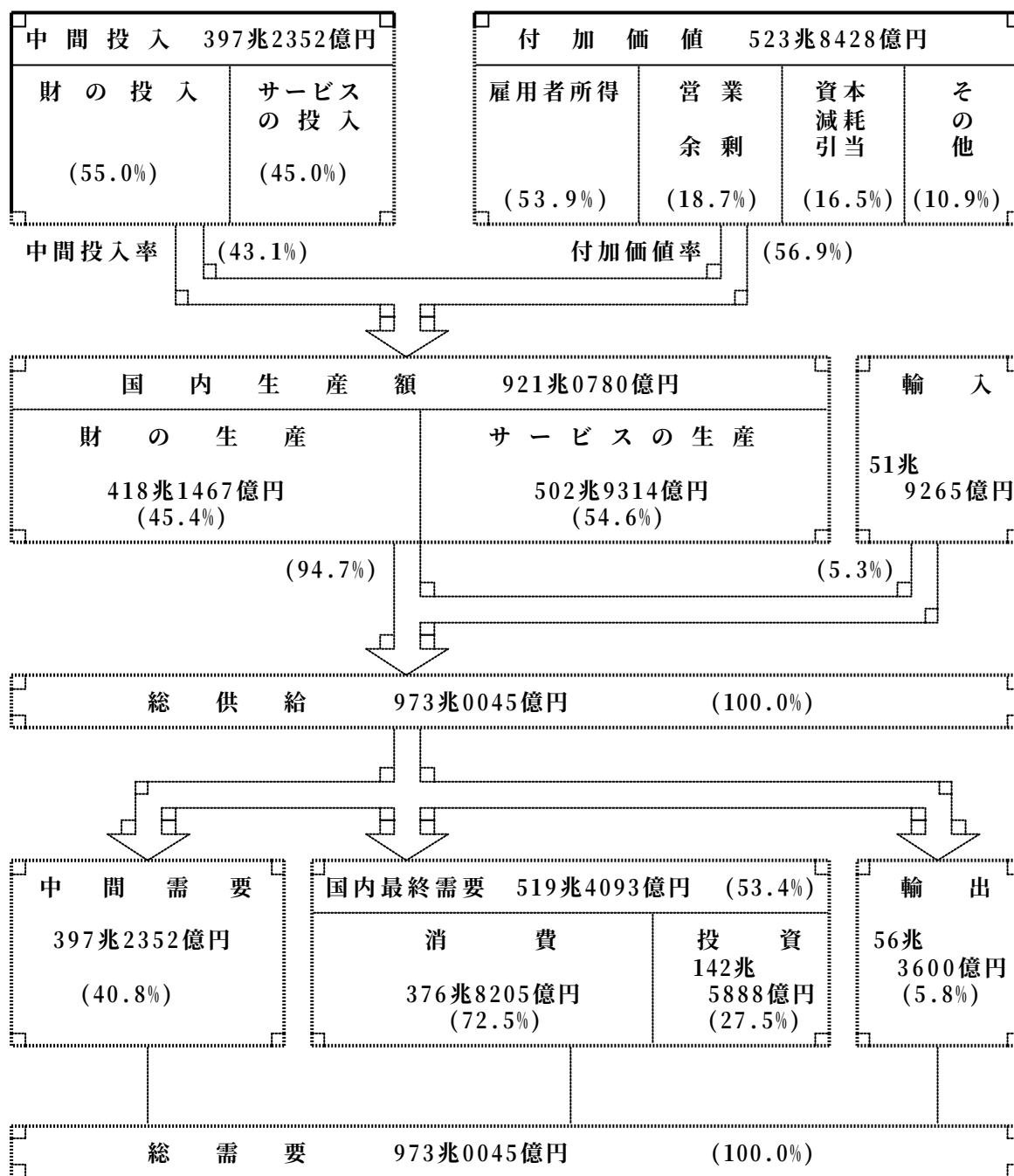
10年の「生産額」デフレータは、7年に比べ▲0.013ポイントの低下となった。部門別にみると、「財」対7年比▲0.039ポイント減は低下となったが、「サービス」同0.010ポイント増は上昇となった。「財」の低下は、「その他の財」（同▲0.053ポイント減）と「機械機器」同▲0.073ポイント減を中心とする「製造工業製品」同▲0.036ポイント減等の低下による（第4表）。

10年の「輸入」デフレータは、円安等の影響から、7年に比べ0.099ポイントの上昇となった。部門別にみると、「財」対7年比0.127ポイント増は、「一次産品」同0.144ポイント増及び「製造工業製品」同0.123ポイント増の伸びにより、上昇となった。「サービス」（同0.006ポイント増）は小幅な伸びとなった。

10年の「輸出」デフレータは、7年に比べ0.047ポイントの上昇となった。部門別にみると、「財」対7年比0.054ポイント増、「サービス」同0.019ポイント増ともに上昇となった。「財」のなかでは、「製造工業製品」同0.054ポイント増のみが上昇となった。

10年の「国内需要」デフレータは、7年に比べ▲0.011ポイントの低下となった。部門別にみると、「財」対7年比▲0.035ポイント減は低下となったが、「サービス」同0.010ポイント増は上昇となった。「財」の低下は、「一次産品」同0.038ポイント増が上昇となったが、「機械機器」同▲0.093ポイント減を中心とする「製造工業製品」同▲0.035ポイント減、「その他の財」同▲0.053ポイント減で低下となったことによる（第4表）。

第1図 平成10年産業連関表（延長表）からみた財・サービスの流れ（名目）



注1. 付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。

注2. 国内最終需要の「投資」は、在庫純増を含む。

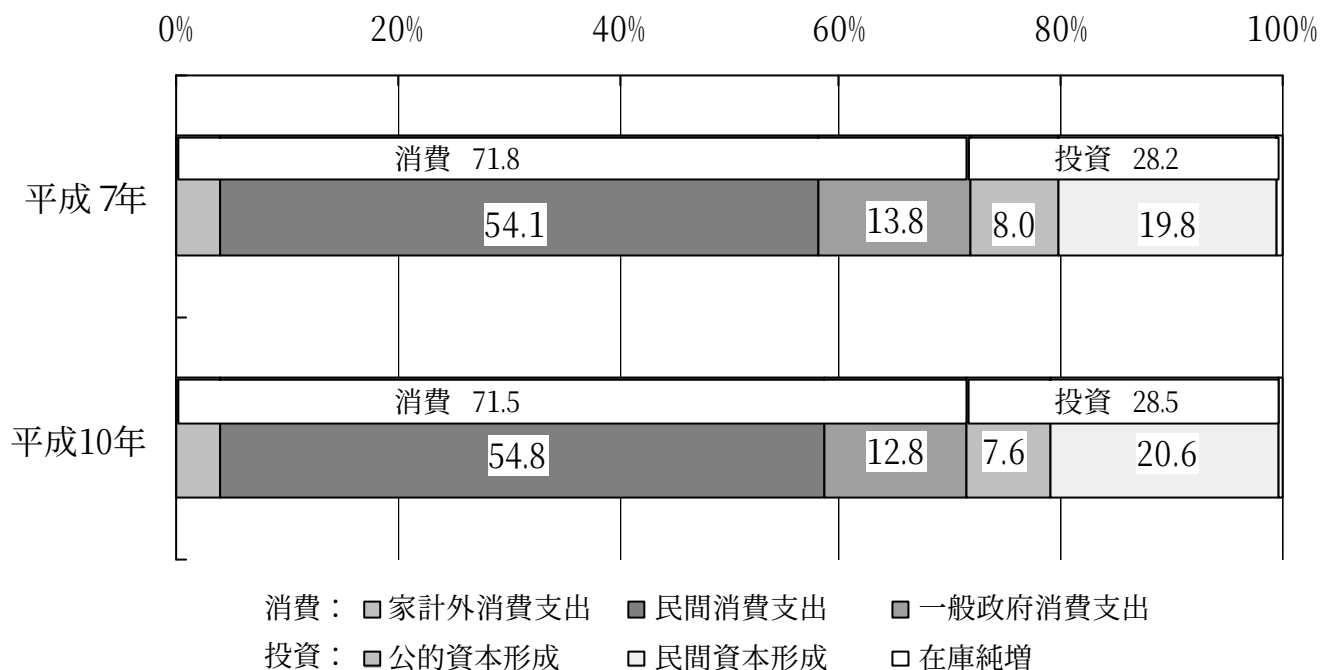
注3. 46部門分類における「財」、「サービス」の区分については、第5図（P.9）の「注」を参照。

第1表 平成10年産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ

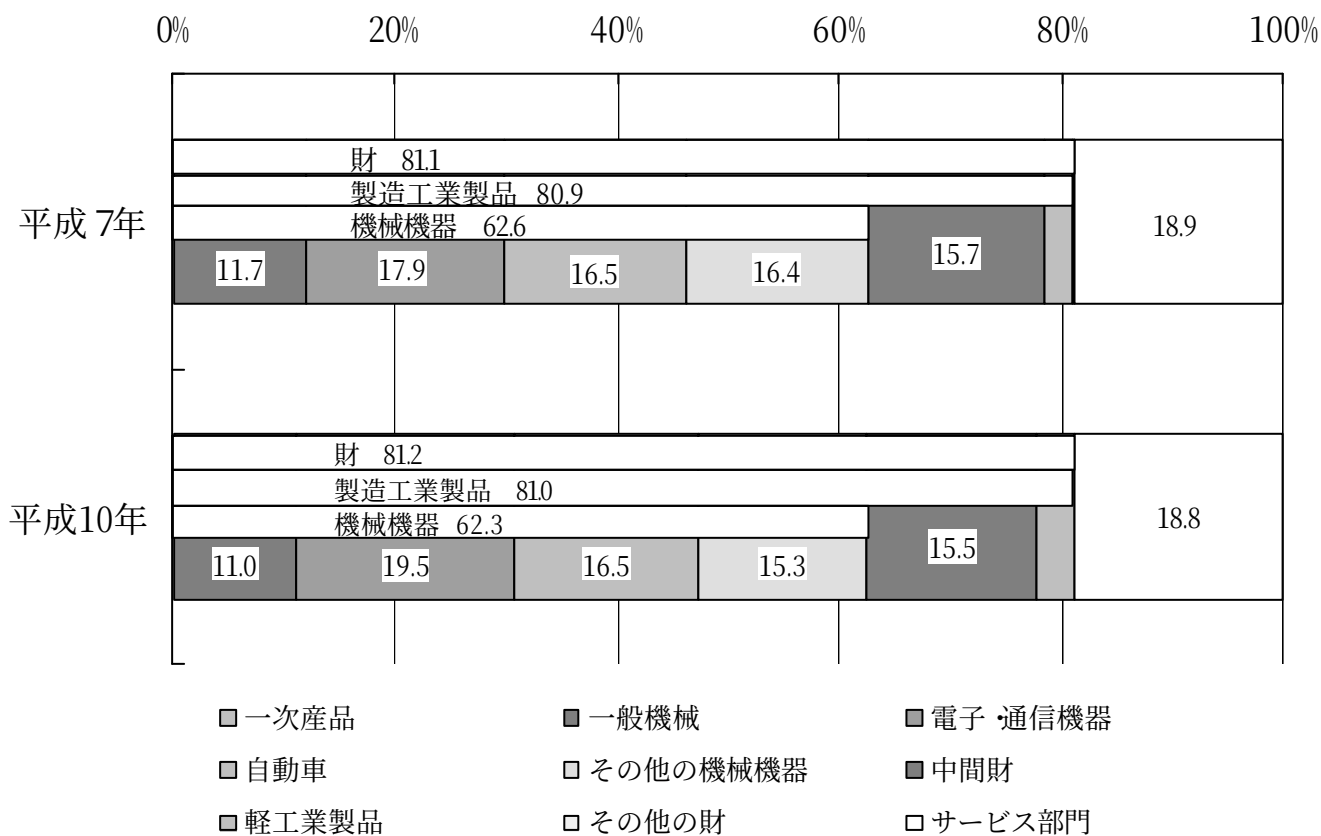
主要項目 (名目)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 H10/H7	構成比 (%)	
	平成7年 基本表)	平成10年 延長表)		平成7年	平成10年
生産額	927,884	921,078	▲ 0.7	95.5	94.7
中間投入額 = 中間需要額	422,638	397,235	▲ 6.0	43.5	40.8
付加価値額	505,246	523,843	3.7	52.0	53.8
最終需要合計	548,970	575,769	4.9	56.5	59.2
国内最終需要	502,161	519,409	3.4	51.7	53.4
消費	360,378	376,820	4.6	37.1	38.7
家計外消費支出 (列)	19,419	19,855	2.2	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	282,848	4.1	28.0	29.1
一般政府消費支出	69,163	74,117	7.2	7.1	7.6
投資	141,783	142,589	0.6	14.6	14.7
公的資本形成	40,177	37,312	▲ 7.1	4.1	3.8
民間資本形成	99,545	103,160	3.6	10.2	10.6
在庫純増	2,061	2,117	2.7	0.2	0.2
輸出額	46,809	56,360	20.4	4.8	5.8
輸入額	43,724	51,927	18.8	4.5	5.3
総需要額 = 総供給額	971,608	973,005	0.1	100.0	100.0
主要項目 (実質)	暦年実績額 (10億円)		伸び率 H10/H7	構成比 (%)	
	平成7年 基本表)	平成10年 延長表)		平成7年	平成10年
生産額	927,884	933,113	0.6	95.5	95.2
中間投入額 = 中間需要額	422,638	406,301	▲ 3.9	43.5	41.4
付加価値額	505,246	526,812	4.3	52.0	53.7
最終需要合計	548,970	574,069	4.6	56.5	58.6
国内最終需要	502,161	520,264	3.6	51.7	53.1
消費	360,378	371,791	3.2	37.1	37.9
家計外消費支出 (列)	19,419	20,038	3.2	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	285,020	4.9	28.0	29.1
一般政府消費支出	69,163	66,734	▲ 3.5	7.1	6.8
投資	141,783	148,473	4.7	14.6	15.1
公的資本形成	40,177	39,343	▲ 2.1	4.1	4.0
民間資本形成	99,545	107,166	7.7	10.2	10.9
在庫純増	2,061	1,964	▲ 4.7	0.2	0.2
輸出額	46,809	53,805	14.9	4.8	5.5
輸入額	43,724	47,258	8.1	4.5	4.8
総需要額 = 総供給額	971,608	980,370	0.9	100.0	100.0

注 「平成7年基本表」は、「自家用自動車輸送(旅客、貨物)部門」を特掲しない表を使用した。

第2図 国内最終需要の項目別構成比 実質)

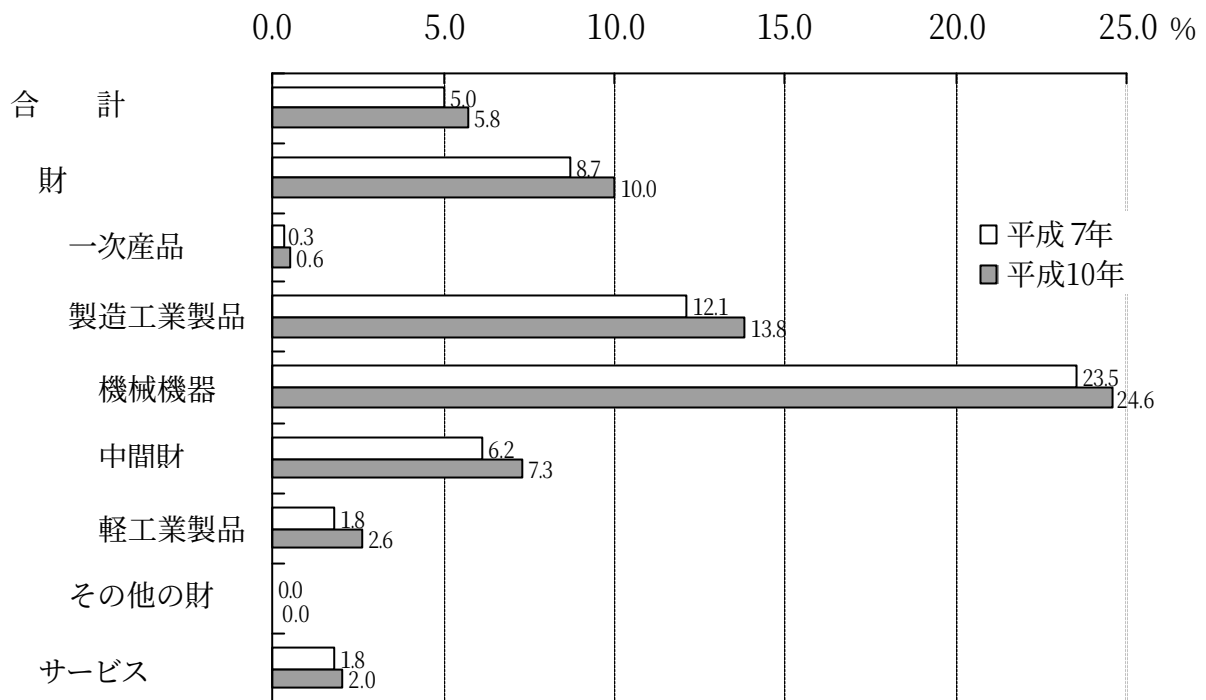


第3図 輸出額の部門別構成比 実質)



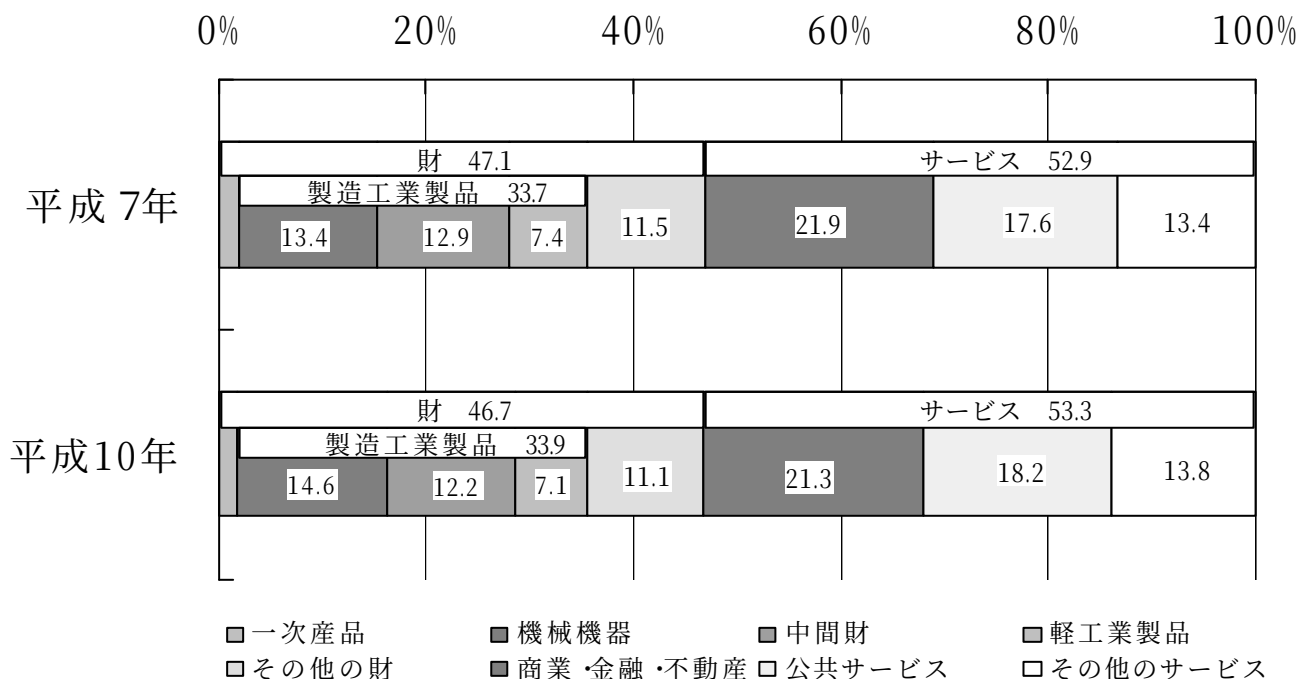
注. 46部門分類における「財」、「サービス」の区分については、第5図 (P.9) の「注」を参照。
以下、同様。

第4図 部門別輸出比率 実質)



注. 輸出比率＝輸出額／国内生産額×100

第5図 国内生産額の部門別構成比 実質)



注. 46部門分類における「財」、「サービス」の区分については以下のとおり。

- ①<財>
- 一次産品 : 農業、林業、漁業、鉱業、石炭・石油・天然ガス
 - 機械機器 : 一般機械、事務用・サービス用機器、民生用電子・電気機器、電子・通信機器、重電機器、その他の電気機器、自動車、その他の輸送機械、精密機械
 - 中間財 : 製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 軽工業製品 : 食料品、繊維製品、出版・印刷、その他の製造工業製品
 - その他の財 : 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設、電力、ガス・熱供給
- ②<サービス>
- 水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、その他

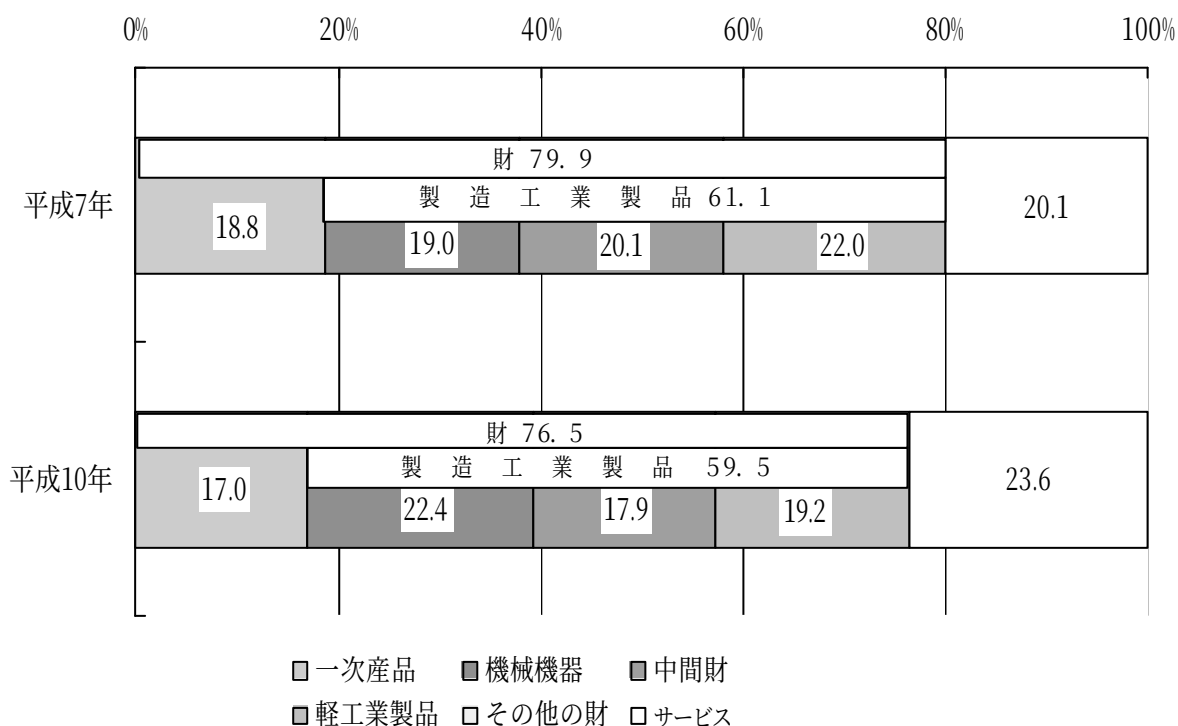
第2表 投入構造の変化 (実質)

	投入構成比 (%)	
	平成7年	平成10年
中間投入率	45.5	43.5
財	25.4	24.1
一次産品	2.2	2.1
製造工業製品	20.9	19.9
機械機器	5.6	5.9
中間財	11.8	10.9
軽工業製品	3.5	3.1
その他の財	2.3	2.1
サービス	20.1	19.5
付加価値	54.5	56.5
雇用者所得	29.4	30.3
営業余剰	10.7	10.5
その他	14.3	15.7

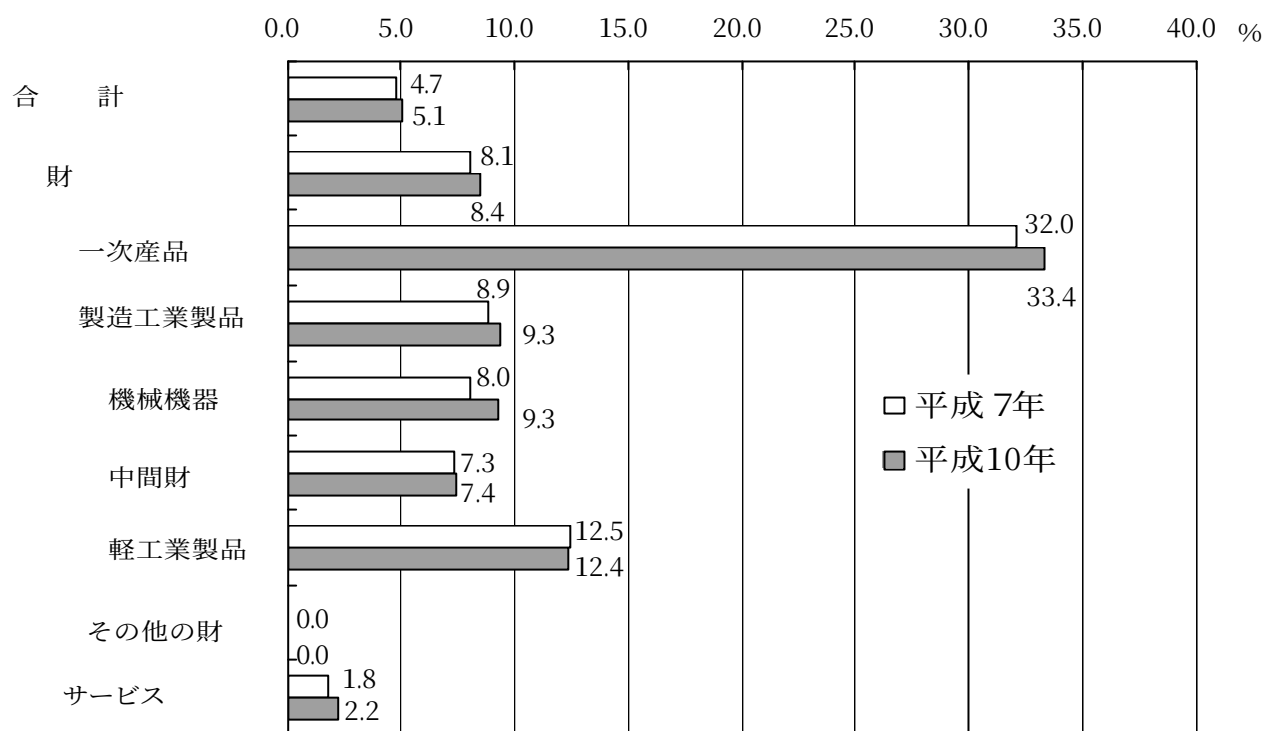
第3表 財・サービスの付加価値率の変化 (実質)

	付加価値率	
	財	サービス
平成7年	39.4	67.9
平成10年	42.1	69.0

第6図 輸入額の部門別構成比 (実質)

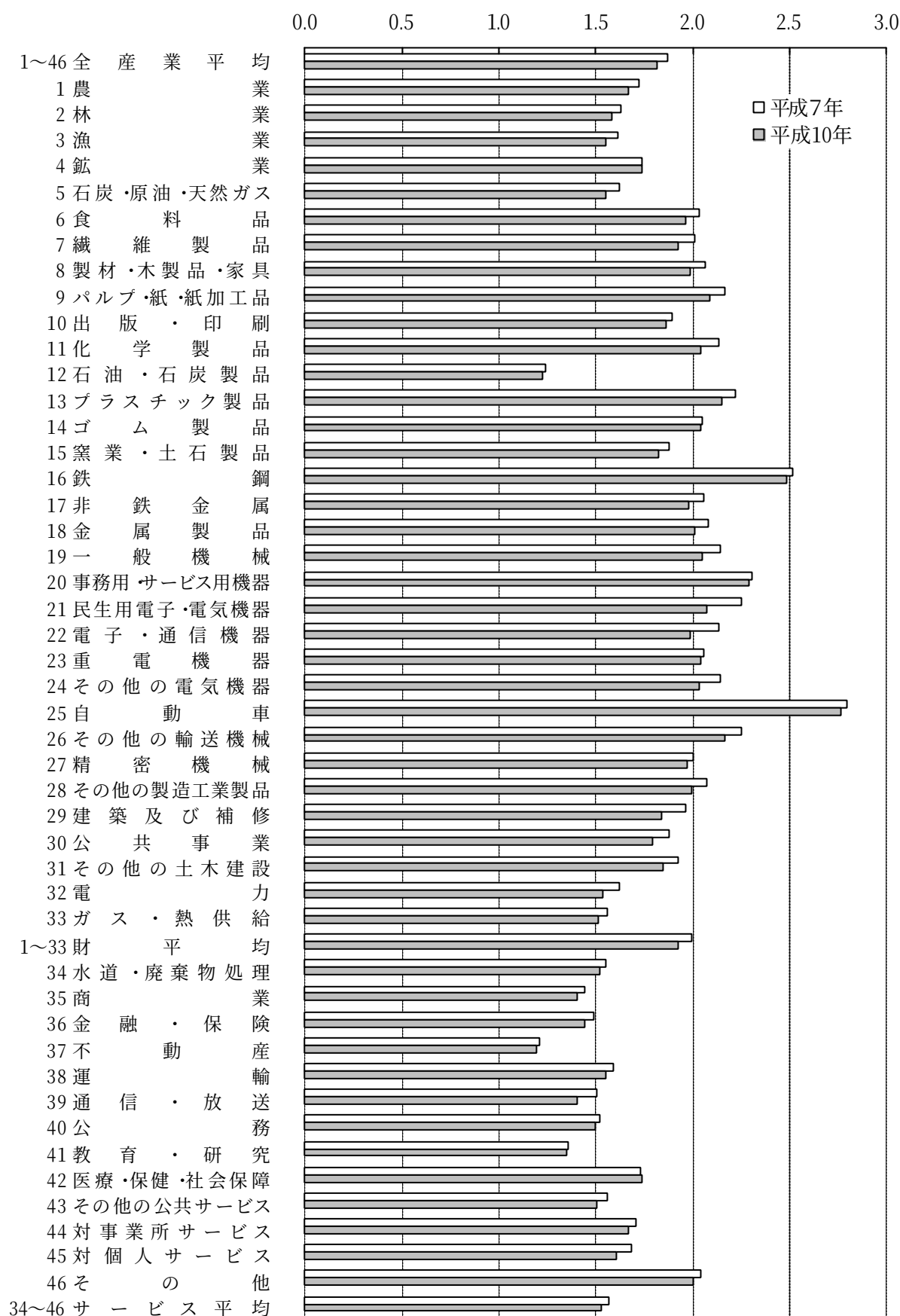


第7図 部門別輸入比率 集質)



注. 輸入比率=輸入額/国内需要額×100

第8図 生産波及力 逆行列係数の列和)の比較 集質)



第4表 項目別、部門別のデフレーターの変化

		デフレーター (ポイント差)			
		平成10年－平成7年			
		生産額用	輸入用	輸出用	国内需用
合	計	▲ 0.013	0.099	0.047	▲ 0.011
	財	▲ 0.039	0.127	0.054	▲ 0.035
	一 次 産 品	▲ 0.016	0.144	▲ 0.133	0.038
	製造工業製品	▲ 0.036	0.123	0.054	▲ 0.035
	機 械 機 器	▲ 0.073	0.115	0.057	▲ 0.093
	中 間 財	▲ 0.014	0.100	0.077	▲ 0.012
	軽工業製品	0.001	0.152	▲ 0.094	0.022
	そ の 他 の 財	▲ 0.053	▲ 0.007	▲ 0.047	▲ 0.053
	サ ー ビ ス	0.010	0.006	0.019	0.010